

記載例

様式第2-①-イ

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書（①-イ）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

（あて先）白山市長

申請者

住所

白山市〇〇町〇〇番地〇
（株）〇〇〇〇

氏名

代表取締役 〇〇〇〇

私は（事業者名）が、令和××年××月××日から（事業活動の制限理由を記入）を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いします。

記

減少率は小数点第2位を切り捨てし、
小数点第1位まで記入してください。

1 （事業者名）に対する取引依存度 □□, □% (A/B)

A ××年××月××日から ××年××月××日までの（事業者名）に対する取引額等

△△△, △△△ 円

B 上記期間中の全取引額等 〇〇〇, 〇〇〇 円

2 売上高等

（イ）最近1か月間の売上高等

$\frac{D-C}{D} \times 100$ 減少率 □□, □ % (実績)

C：事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等

△△△, △△△ 円

D：Cの期間に対応する前年1か月間の売上高等

〇〇〇, 〇〇〇 円

（ロ）（イ）の期間も含めた今後3か月間の売上高等

$\frac{(D+F)-(C+E)}{D+F} \times 100$ 減少率 □□, △ % (実績見込み)

E：Cの期間後2か月間の見込み売上高等 △△△, △△△ 円

F：Eの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 〇〇〇, 〇〇〇 円

（留意事項）

- 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

白山市長 田村 敏和